

ドイツと日本の調査結果から考える高齢期の健康と就業

文京学院大学外国語学准教授 芳賀和恵

1. はじめに

本稿では、健康状態と就業の関連とともに、健康と日常生活の自立度に対する主観的評価と就業の関連を、本調査のドイツと日本の結果から考える。ドイツはヨーロッパにおいては比較的高齢化が進んでいる国である。平均寿命は男性が 78.6 歳、女性が 83.4 歳 (Statistisches Bundesamt, n. d. a)、2019 年の高齢化率は 22% (Statistisches Bundesamt, n. d. b) である。高齢化の進展に関しても、ドイツは比較的急速に高齢化が進んでおり¹、日本と似ている。

本稿では、ドイツにおける高齢者が収入を伴う仕事に就くことに対する考え方の変化を概観した上で、ドイツの就業状況を、本調査結果を参照しながら検討する。さらに、本調査の両国の就業に関する回答を、ドイツと日本の健康状態および日常生活の自立度と関連付けながら比較検討する。

健康状態と社会活動は、因果関係は明らかではないものの、相関関係は指摘されている。従来、健康状態を維持する効果への期待から就業や社会参加の意義を問う議論がある。この見方を反転させ、さまざまな健康状態にある個人が就業を希望する場合、いかにしてそれらのさまざまな個人が就業を実現できるかということを考える議論も大切であろう。

近年、様々なコンディションを抱える個人が、それぞれに満足度の高い生活を送ることができるまちづくり (例えばスマートシティ) や技術支援が論じられることも増えてきた。そのようなまちづくりで実現を目指すことの一つとして、高齢化が進展している国々では、個人差の大きい高齢者が主体的に社会に参加できることが考えられる。そのようなまちづくりの検討では、健康状態そのもののみならず、生活を自律的に過ごすことに対する主観的な考えを含めて広く健康と就業の関連を考えるべきであろう。

本稿では、本調査の結果が、高い生活の質 (QOL) を伴う高齢期の就業の議論にどのような論点を提供し得るかを考察する。

2. ドイツにおける就業に対する意識の変化

ドイツでは労働時間に対する政策の議論が活発に行われてきた。ドイツでは 1970 年代から若年失業の深刻化を受けて、年金給付や失業保険給付における早期引退促進策が企業で積極的に実施され、50 歳代後半以降の被雇用形態で働く人の早期引退が増加した。また、1990 年代にかけて、ヨーロッパ諸国で労働時間の短縮が推進された中で、ドイツにおいても時短が推進された。

しかし、1990 年代後半以降、早期引退促進策からの転換を検討する動きがみられる。この変化の理由として、早期引退促進策が若年失業率の低下には顕著な効果が見られず、50 歳代の就業率の低下をもたらしたただけであったことと、ドイツの高齢化の進展を受けて、50 歳代以降の労働力活用が積極的に考えられるようになったことが挙げられる。年金受給開始年齢も 2012 年から 2029 年にかけて 65 歳から 67 歳に引き上げられる (Deutsche Rentenversicherung, n. d.)。年金受給開始年齢のさらなる引き上げの議論も断続的に続いている。高齢者の積極的な社会参加を肯定的にとらえるプロジェクトも多く実施され、ドイツにおいても就業を含めて積極的に社会的な関わりを持つことが人々に肯定的にとらえられるようになってきた。

¹ 例えば、フランスは高齢化率が 7% から 14% になるまでに 126 年かかっているのに対し、日本は 24 年、ドイツは 40 年かかっている。(内閣府, 2014: 11)

3. 本調査からみるドイツの高齢者および高齢期の就業の傾向

本調査の健康状態を問うQ4（あなたは、現在、健康ですか）について、ドイツの回答者は他の調査国に比べて、「あまり健康とはいえないが、病気ではない」が最も多い回答である点が特徴的である²。ただし、健康状態を問うQ4の回答中、「健康である」と「あまり健康とはいえないが、病気ではない」を比較的良好な健康状態としてとらえてみると、合計は各国で約90%であり、ドイツも他の国と同様であると考えられる。

健康状態（Q4）を日常生活の自立度（Q5「あなたは日常生活を送る上で、誰かの介助や介護が必要ですか」）との関連で見てみる（表1）。ドイツでは、Q4で「あまり健康とはいえないが、病気ではない」の回答者のうち、Q5で「まったく不自由なく過ごせる」と回答した人の割合が、日本に比べて多い。Q4、Q5とも回答者の主観による回答が選ばれるが、ドイツの回答者は「健康である」状態を日常生活を「まったく不自由なくすごせる」状態と同一視する傾向が他の調査国より低く、それがQ4で「あまり健康とはいえないが、病気ではない」の回答の多さにつながっている可能性が考えられる。

表1 健康状態と日常生活の自立度(ドイツ、日本)

Q4 健康状態				Q5 日常生活における自立度					
				全回答	まったく不自由なく過ごせる	少し不自由だが何とか自分 でできる	不自由で、一部ほかの人の世話や介護を受けている	不自由で、全面的にほかの人の世話を受けている	不明・無回答
ドイツ	全回答	回答数	1,043	769	181	78	10	5	
		割合 (%)	100	73.7	17.4	7.5	1.0	0.5	
	健康である	回答数	342	335	5	0	1	1	
		割合 (%)	100	98.0	1.5	-	0.3	0.3	
	あまり健康とはいえないが、病気ではない	回答数	620	425	144	46	2	3	
		割合 (%)	100	68.5	23.2	7.4	0.3	0.5	
	病気がちで、寝込むことがある	回答数	76	9	31	29	6	1	
		割合 (%)	100	11.8	40.8	38.2	7.9	1.3	
	病気で、一日中寝込んでいる	回答数	2	0	0	1	1	0	
		割合 (%)	100	-	-	50.0	50.0	-	
	不明・無回答	回答数	3	0	1	2	0	0	
		割合 (%)	100	-	33.3	66.7	-	-	
	日本	全回答	回答数	1,367	1,019	243	61	17	27
			割合 (%)	100	74.5	17.8	4.5	1.2	2.0
健康である		回答数	695	665	20	7	2	1	
		割合 (%)	100	95.7	2.9	1.0	0.3	0.1	
あまり健康とはいえないが、病気ではない		回答数	559	345	179	29	5	1	
		割合 (%)	100	61.7	32.0	5.2	0.9	0.2	
病気がちで、寝込むことがある		回答数	68	7	37	20	4	0	
		割合 (%)	100	10.3	54.4	29.4	5.9	-	
病気で、一日中寝込んでいる		回答数	12	0	3	3	6	0	
		割合 (%)	100	-	25.0	25.0	50.0	-	
不明・無回答		回答数	33	2	4	2	0	25	
		割合 (%)	100	6.1	12.1	6.1	-	75.8	

² 「第2章 3. 健康や医療福祉サービス (1) 現在の健康状況 (Q4)」を参照されたい。

ドイツの性差による就業の傾向は、本調査のアメリカ合衆国やスウェーデンと同傾向を示している。すなわち、就業者数の年齢による推移に男女の差は大きく見られない。日本と異なり、女性に
 出産や育児を機とする離職の傾向（M字カーブ）は見られない（内閣府，2020：104）。男女間で就
 業率に大きな差が見られないことは、高齢期においても確認できる。ドイツでは、フルタイムの被
 雇用者数の加齢による推移は、男女とも同じような傾向が見られる（表2）。これは、ドイツでは女
 性に顕著な「M字カーブ」が見られないことと関連がある可能性が考えられる。また、ドイツでは
 女性向けの雑誌にも年金受給開始後のフルタイム就業が記事として取り上げられ、一般向けの雑誌
 でも女性の画像が使われている例が散見されるが、これも就業における男女差が大きいことの
 表れかもしれない（図1）。

表2 性別、年齢別の就業状況(ドイツ、日本)

		Q15 現在、収入の伴う仕事の有無										
		全回答	自営農林 漁業(家 族従業者 も含む)	自営商工 サービス 業(家族 従業者も 含む)	会社又は 団体の役 員	フルタイ ムの被雇 用者	パートタ イム・臨 時の被雇 用者	収入の伴 う仕事は していな い	不明・ 無回答	収入の伴 う仕事を している (再掲)		
ドイツ	全回答	回答数	1,043	8	61	18	147	85	722	2	319	
		割合 (%)	100	0.8	5.8	1.7	14.1	8.1	69.2	0.2	30.6	
	F1	男性	回答数	469	5	33	17	91	29	293	1	175
	性別		割合 (%)	100	1.1	7.0	3.6	19.4	6.2	62.5	0.2	37.3
		女性	回答数	574	3	28	1	56	56	429	1	144
			割合 (%)	100	0.5	4.9	0.2	9.8	9.8	74.7	0.2	25.1
	F2	60～64歳	回答数	268	5	24	8	92	47	91	1	176
	年齢		割合 (%)	100	1.9	9.0	3.0	34.3	17.5	34.0	0.4	65.7
	〔男女計〕	65～69歳	回答数	209	1	11	3	14	19	161	0	48
			割合 (%)	100	0.5	5.3	1.4	6.7	9.1	77.0	-	23.0
		70～74歳	回答数	204	1	14	1	16	13	159	0	45
			割合 (%)	100	0.5	6.9	0.5	7.8	6.4	77.9	-	22.1
		75～79歳	回答数	194	1	6	6	13	3	165	0	29
			割合 (%)	100	0.5	3.1	3.1	6.7	1.5	85.1	-	14.9
		80歳以上	回答数	168	0	6	0	12	3	146	1	21
			割合 (%)	100	-	3.6	-	7.1	1.8	86.9	0.6	12.5
		65歳以上 (再掲)	回答数	775	3	37	10	55	38	631	1	143
			割合 (%)	100	0.4	4.8	1.3	7.1	4.9	81.4	0.1	18.5
		75歳以上 (再掲)	回答数	362	1	12	6	25	6	311	1	50
			割合 (%)	100	0.3	3.3	1.7	6.9	1.7	85.9	0.3	13.8
	F2	60～64歳	回答数	133	4	13	8	60	10	37	1	95
	年齢		割合 (%)	100	3.0	9.8	6.0	45.1	7.5	27.8	0.8	71.4
	〔男性〕	65～69歳	回答数	97	1	5	3	6	9	73	0	24
			割合 (%)	100	1.0	5.2	3.1	6.2	9.3	75.3	-	24.7
		70～74歳	回答数	85	0	8	1	8	7	61	0	24
			割合 (%)	100	-	9.4	1.2	9.4	8.2	71.8	-	28.2
		75～79歳	回答数	85	0	4	5	10	1	65	0	20
			割合 (%)	100	-	4.7	5.9	11.8	1.2	76.5	-	23.5
		80歳以上	回答数	69	0	3	0	7	2	57	0	12
			割合 (%)	100	-	4.3	-	10.1	2.9	82.6	-	17.4
	65歳以上 (再掲)	回答数	336	1	20	9	31	19	256	0	80	
		割合 (%)	100	0.3	6.0	2.7	9.2	5.7	76.2	-	23.8	
	75歳以上 (再掲)	回答数	154	0	7	5	17	3	122	0	32	
		割合 (%)	100	-	4.5	3.2	11.0	1.9	79.2	-	20.8	
F2	60～64歳	回答数	135	1	11	0	32	37	54	0	81	
年齢		割合 (%)	100	0.7	8.1	-	23.7	27.4	40.0	-	60.0	
〔女性〕	65～69歳	回答数	112	0	6	0	8	10	88	0	24	
		割合 (%)	100	-	5.4	-	7.1	8.9	78.6	-	21.4	
	70～74歳	回答数	119	1	6	0	8	6	98	0	21	
		割合 (%)	100	0.8	5.0	-	6.7	5.0	82.4	-	17.6	
	75～79歳	回答数	109	1	2	1	3	2	100	0	9	
		割合 (%)	100	0.9	1.8	0.9	2.8	1.8	91.7	-	8.3	
	80歳以上	回答数	99	0	3	0	5	1	89	1	9	
		割合 (%)	100	-	3.0	-	5.1	1.0	89.9	1.0	9.1	
	65歳以上 (再掲)	回答数	439	2	17	1	24	19	375	1	63	
		割合 (%)	100	0.5	3.9	0.2	5.5	4.3	85.4	0.2	14.4	
	75歳以上 (再掲)	回答数	208	1	5	1	8	3	189	1	18	
		割合 (%)	100	0.5	2.4	0.5	3.8	1.4	90.9	0.5	8.7	

表2 性別、年齢別の就業状況(ドイツ、日本)・つづき

			Q15 現在、収入の伴う仕事の有無									
			全回答	自営農林 漁業(家族 従業者も 含む)	自営商工 サービス 業(家族 従業者も 含む)	会社又は 団体の役 員	フルタイ ムの被雇 用者	パートタ イム・臨 時の被雇 用者	収入の伴 う仕事は していない	不明・ 無回答	収入の伴 う仕事を している (再掲)	
日本	全回答		回答数	1,367	56	81	62	98	208	812	50	505
			割合(%)	100	4.1	5.9	4.5	7.2	15.2	59.4	3.7	36.9
	F1 性別	男性	回答数	651	35	46	46	76	93	333	22	296
			割合(%)	100	5.4	7.1	7.1	11.7	14.3	51.2	3.4	45.5
		女性	回答数	716	21	35	16	22	115	479	28	209
			割合(%)	100	2.9	4.9	2.2	3.1	16.1	66.9	3.9	29.2
	F2 年齢 〔男女計〕	60～64歳	回答数	195	7	14	14	54	45	53	8	134
			割合(%)	100	3.6	7.2	7.2	27.7	23.1	27.2	4.1	68.7
		65～69歳	回答数	302	11	23	20	28	72	139	9	154
			割合(%)	100	3.6	7.6	6.6	9.3	23.8	46.0	3.0	51.0
		70～74歳	回答数	372	23	30	15	12	60	223	9	140
			割合(%)	100	6.2	8.1	4.0	3.2	16.1	59.9	2.4	37.6
		75～79歳	回答数	231	8	8	6	2	26	170	11	50
			割合(%)	100	3.5	3.5	2.6	0.9	11.3	73.6	4.8	21.6
		80歳以上	回答数	267	7	6	7	2	5	227	13	27
			割合(%)	100	2.6	2.2	2.6	0.7	1.9	85.0	4.9	10.1
		65歳以上 (再掲)	回答数	1,172	49	67	48	44	163	759	42	371
			割合(%)	100	4.2	5.7	4.1	3.8	13.9	64.8	3.6	31.7
		75歳以上 (再掲)	回答数	498	15	14	13	4	31	397	24	77
			割合(%)	100	3.0	2.8	2.6	0.8	6.2	79.7	4.8	15.5
	F2 年齢 〔男性〕	60～64歳	回答数	102	5	9	9	43	16	15	5	82
			割合(%)	100	4.9	8.8	8.8	42.2	15.7	14.7	4.9	80.4
		65～69歳	回答数	146	7	11	15	21	32	54	6	86
			割合(%)	100	4.8	7.5	10.3	14.4	21.9	37.0	4.1	58.9
		70～74歳	回答数	188	15	19	12	8	28	102	4	82
			割合(%)	100	8.0	10.1	6.4	4.3	14.9	54.3	2.1	43.6
		75～79歳	回答数	105	4	3	6	2	13	75	2	28
			割合(%)	100	3.8	2.9	5.7	1.9	12.4	71.4	1.9	26.7
		80歳以上	回答数	110	4	4	4	2	4	87	5	18
			割合(%)	100	3.6	3.6	3.6	1.8	3.6	79.1	4.5	16.4
		65歳以上 (再掲)	回答数	549	30	37	37	33	77	318	17	214
			割合(%)	100	5.5	6.7	6.7	6.0	14.0	57.9	3.1	39.0
		75歳以上 (再掲)	回答数	215	8	7	10	4	17	162	7	46
割合(%)			100	3.7	3.3	4.7	1.9	7.9	75.3	3.3	21.4	
F2 年齢 〔女性〕	60～64歳	回答数	93	2	5	5	11	29	38	3	52	
		割合(%)	100	2.2	5.4	5.4	11.8	31.2	40.9	3.2	55.9	
	65～69歳	回答数	156	4	12	5	7	40	85	3	68	
		割合(%)	100	2.6	7.7	3.2	4.5	25.6	54.5	1.9	43.6	
	70～74歳	回答数	184	8	11	3	4	32	121	5	58	
		割合(%)	100	4.3	6.0	1.6	2.2	17.4	65.8	2.7	31.5	
	75～79歳	回答数	126	4	5	0	0	13	95	9	22	
		割合(%)	100	3.2	4.0	-	-	10.3	75.4	7.1	17.5	
	80歳以上	回答数	157	3	2	3	0	1	140	8	9	
		割合(%)	100	1.9	1.3	1.9	-	0.6	89.2	5.1	5.7	
65歳以上 (再掲)	回答数	623	19	30	11	11	86	441	25	157		
	割合(%)	100	3.0	4.8	1.8	1.8	13.8	70.8	4.0	25.2		
75歳以上 (再掲)	回答数	283	7	7	3	0	14	235	17	31		
	割合(%)	100	2.5	2.5	1.1	-	4.9	83.0	6.0	11.0		

図1 ドイツの高齢者の就業の記事に添えられた画像の例



出典: Eckert, 2020.

4. 国際調査結果から考えられる高齢者の就業についての検討事項

本調査結果をもう少し詳細に見ていく。本調査結果だけから、はっきりとした見解を出すことが難しく、今後のさらなる調査を待つ必要がある点も含めて、ドイツの回答結果および日本との比較から、健康状態や日常生活における自立度と就業の関連を考える。

主な収入源を問うQ10（あなたの収入源はどれですか）の結果を見ると、ドイツは主な収入源が公的年金である割合が最も高く、仕事による収入を主な収入源とする割合は少ない。この傾向は、第3回調査（1990年）から変わらないものの、本調査の回答結果を見ると、「仕事による収入」の割合が増加傾向にある（表3）。これまでの全調査を通じて、健康状態（Q4）、日常生活の自立度（Q5）に顕著な変化が見られないので、収入を伴う仕事をする人の増加は、他の要素による影響がより強いと考えられるであろう。一連の年金受給年齢の引き上げと高齢期の就業促進の議論が、ドイツの人々の意識を高齢期の就業に肯定的に変化させるように働いた可能性はある。一方で、「私的な年金」の割合は減少傾向にある。今後、私的、公的な年金がともに、ドイツで「主な収入源」として回答されることが減っていくのかどうか、今後の動向が気になるところである。

それに対して、日本における主な収入源（Q10）の回答の推移をみると、「子供などからの援助」が第1回（1980年）から持続的に減少傾向にある（表3）。ドイツと日本の回答の経時的な動向からは、高齢期の主な収入源が、公的年金を主として仕事による収入も得ていく形になってきている傾向がある可能性が考えられる。

表3 ドイツと日本の「主な収入源」(Q10)の推移

(%)

		n	仕事による収入	公的な年金（国民年金、厚生年金など）	私的な年金（企業年金、個人年金など）	預貯金などの引き出し	財産からの収入（利子、配当金、家賃、地代など）	子供などからの援助	生活保護	その他	無回答
ドイツ	第1回										
	第2回										
	第3回	1,025	5.3	76.6	10.9	0.6	1.4	0.6	0.3	2.6	1.8
	第4回	1,000	4.6	77.0	10.1	1.6	2.0	0.2	0.6	1.7	2.2
	第5回	1,046	7.1	75.8	9.1	1.3	1.9	0.2	1.5	3.1	-
	第6回	1,023	10.2	76.9	4.0	0.8	2.2	0.4	1.5	0.7	3.3
	第7回	1,004	9.6	80.7	3.6	0.7	1.8	0.4	1.3	0.7	1.3
	第8回	1,008	10.3	77.2	3.3	2.3	2.2	0.5	1.4	2.3	0.6
	第9回	1,043	16.2	69.9	3.0	2.2	2.9	0.6	2.7	1.9	0.7

(%)

		n	仕事による収入	公的な年金（国民年金、厚生年金など）	私的な年金（企業年金、個人年金など）	預貯金などの引き出し	財産からの収入（利子、配当金、家賃、地代など）	子供などからの援助	生活保護	その他	無回答
日本	第1回	1,221	31.3	34.9	3.8	2.1	5.3	15.6	1.2	3.1	2.7
	第2回	1,134	24.5	53.4	1.9	2.2	5.6	9.0	1.1	1.9	0.4
	第3回	1,004	23.8	54.3	1.9	2.0	4.0	5.7	0.9	1.8	5.7
	第4回	1,183	21.6	57.1	1.7	2.4	2.5	4.2	0.3	2.4	7.9
	第5回	1,158	20.8	67.5	1.6	1.6	2.3	3.4	0.9	1.7	0.2
	第6回	842	17.7	73.9	1.0	1.0	1.9	2.5	0.5	1.5	0.1
	第7回	1,183	24.3	66.3	1.2	1.4	2.0	1.9	0.8	1.9	0.1
	第8回	1,105	23.4	70.8	1.1	0.7	1.1	0.8	1.0	1.1	-
	第9回	1,367	20.8	67.4	1.7	3.1	2.1	1.0	1.0	1.0	1.8

高齢者自身が家計を支える傾向は、Q 1（家族の生活における役割）の回答からもうかがえる（表 4）。Q 1 では複数の回答が選択されているが、「家計の支え手（かせぎ手）である」が日本、ドイツともに一定数を占めている。

表4 家族の中での役割(Q1、ドイツ、日本)

		全体	家事を担っている	小さな子供の世話をしている	家族・親族の相談相手になっている	家計の支え手（かせぎ手）である	家族や親族関係の中の長（まとめ役）である	病気や障害を持つ家族・親族の世話をしている	その他	特に役割はない	不明・無回答	役割がある（再掲）	延回答数
ドイツ	回答者数	1,043	787	85	233	246	396	129	14	89	1	953	1,980
	割合 (%)	100.0	75.5	8.1	22.3	23.6	38.0	12.4	1.3	8.5	0.1	91.4	189.8
日本	回答者数	1,367	714	60	351	415	232	138	48	237	7	1,123	2,202
	割合 (%)	100.0	52.2	4.4	25.7	30.4	17.0	10.1	3.5	17.3	0.5	82.2	161.1

興味深いのは、就業形態（Q15）と家族の生活における役割（Q1）の関係性（表5）および、就業形態（Q15）と主な収入源（Q10）の関係性（表6）である。

表5を見ると、日本で「パートタイム・臨時の被雇用」で働いている人の40.9%が、家族の生活において「家計の支え手」として回答している。それに対し、ドイツでは、同様の就業形態で働いている人で「家計の支え手」として回答しているのは、17.6%にすぎない。さらに表6を見ると、日本で「パートタイム・臨時の被雇用」として働いている人の56.3%が、公的年金が主な収入源であるとしている。ドイツでは、この割合は42.4%である。Q1は複数回答が可能な設問であるため、さらなる注意深い分析が必要であるが、日本では、公的年金のほかに、パートタイムや臨時の被雇用として働いて収入を得るという組み合わせで家計に必要な収入を得ている人が多いことが、仮説として考えられる。就業の有無と就業形態を問うQ15の回答を見ると、日本では「パートタイム・臨時の被雇用」の就業形態で働いている人が、他の調査国よりも多い³。この「パートタイム・臨時の被雇用」で働いている人の多さが、日本で「就業していない」人たちが、他の調査国よりも少ない理由となっているのかもしれない。

³ 「第2章 6. 就労（1）現在の収入を伴う仕事の有無（Q15）」を参照されたい。

表5 就業形態と家族の生活における役割(ドイツ、日本)

		Q1 家族や親族のなかでどのような役割を果たしているか													
		全 回 答	家 事 を 担 っ て い る	て 小 さ な 子 供 の 世 話 を し て い る	に 家 族 ・ 親 族 の 相 談 相 手 な っ て い る	手 家 計 の 支 え 手 (か せ ぎ	長 家 族 や 親 族 関 係 の 中 の (ま と め 役	を し て い る	病 気 や 障 害 を 持 つ 家 族 ・ 親 族 の 世 話 や 介 護	そ の 他	特 に 役 割 は な い	無 回 答 ・ 不 明	役 割 が あ る (再 掲	延 回 答 数	
Q15 就業形態	ドイツ	全回答	1,043	787	85	233	246	396	129	14	89	1	953	1,980	
		割合 (%)	100	75.5	8.1	22.3	23.6	38.0	12.4	1.3	8.5	0.1	91.4	189.8	
		自営農林漁業 (家族従業者も含む)	8	5	1	1	2	3	0	0	1	0	7	13	
		割合 (%)	100	62.5	12.5	12.5	25.0	37.5	-	-	12.5	-	87.5	162.5	
		自営商工サービス業 (家族従業者も含む)	61	44	8	19	25	25	10	1	2	0	59	134	
		割合 (%)	100	72.1	13.1	31.1	41.0	41.0	16.4	1.6	3.3	-	96.7	219.7	
		会社又は団体の役員	18	13	2	5	11	10	0	1	0	0	18	42	
		割合 (%)	100	72.2	11.1	27.8	61.1	55.6	-	5.6	-	-	100.0	233.3	
		フルタイムの被雇用者	147	108	17	38	51	67	16	1	10	0	137	308	
		割合 (%)	100	73.5	11.6	25.9	34.7	45.6	10.9	0.7	6.8	-	93.2	209.5	
	パートタイム・臨時の 被雇用者	85	77	9	30	15	27	17	2	0	0	85	177		
	割合 (%)	100	90.6	10.6	35.3	17.6	31.8	20.0	2.4	-	-	100.0	208.2		
	収入の伴う仕事はしていない	722	538	48	140	142	264	85	9	76	1	645	1,303		
	割合 (%)	100	74.5	6.6	19.4	19.7	36.6	11.8	1.2	10.5	0.1	89.3	180.5		
	不明・無回答	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3		
	割合 (%)	100	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	100.0	150.0		
	収入の伴う仕事をしている (再掲)	319	247	37	93	104	132	43	5	13	0	306	674		
	割合 (%)	100	77.4	11.6	29.2	32.6	41.4	13.5	1.6	4.1	-	95.9	211.3		
	日本	全回答	1,367	714	60	351	415	232	138	48	237	7	1,123	2,202	
		割合 (%)	100	52.2	4.4	25.7	30.4	17.0	10.1	3.5	17.3	0.5	82.2	161.1	
自営農林漁業 (家族従業者も含む)		56	26	3	13	29	15	4	0	4	1	51	95		
割合 (%)		100	46.4	5.4	23.2	51.8	26.8	7.1	-	7.1	1.8	91.1	169.6		
自営商工サービス業 (家族従業者も含む)		81	41	7	20	52	13	11	3	5	0	76	152		
割合 (%)		100	50.6	8.6	24.7	64.2	16.0	13.6	3.7	6.2	-	93.8	187.7		
会社又は団体の役員		62	24	2	20	44	18	4	2	2	0	60	116		
割合 (%)		100	38.7	3.2	32.3	71.0	29.0	6.5	3.2	3.2	-	96.8	187.1		
フルタイムの被雇用者		98	28	1	26	83	22	4	1	3	0	95	168		
割合 (%)		100	28.6	1.0	26.5	84.7	22.4	4.1	1.0	3.1	-	96.9	171.4		
パートタイム・臨時の 被雇用者	208	115	15	54	85	38	25	3	23	1	184	359			
割合 (%)	100	55.3	7.2	26.0	40.9	18.3	12.0	1.4	11.1	0.5	88.5	172.6			
収入の伴う仕事はしていない	812	455	32	212	112	120	83	36	194	3	615	1,247			
割合 (%)	100	56.0	3.9	26.1	13.8	14.8	10.2	4.4	23.9	0.4	75.7	153.6			
不明・無回答	50	25	0	6	10	6	7	3	6	2	42	65			
割合 (%)	100	50.0	-	12.0	20.0	12.0	14.0	6.0	12.0	4.0	84.0	130.0			
収入の伴う仕事をしている (再掲)	505	234	28	133	293	106	48	9	37	2	466	890			
割合 (%)	100	46.3	5.5	26.3	58.0	21.0	9.5	1.8	7.3	0.4	92.3	176.2			

表6 就業形態と主な収入源(ドイツ、日本)

		Q10 主な収入源											
		全回答	仕事による収入	公的な年金 (国民年金、厚生年金など)	私的な年金 (企業年金、個人年金など)	預貯金などの引き出し	財産からの収入 (利子、配当金、家賃、地代など)	子供などからの援助	生活保護	その他	不明・無回答		
Q15 就業形態	ドイツ	全回答	回答数	1,043	169	729	31	23	30	6	28	20	7
		割合 (%)	100	16.2	69.9	3.0	2.2	2.9	0.6	2.7	1.9	0.7	
		自営農林漁業 (家族従業者も含む)	回答数	8	1	4	0	0	2	0	0	1	0
		割合 (%)	100	12.5	50.0	-	-	25.0	-	-	12.5	-	
		自営商工サービス業 (家族従業者も含む)	回答数	61	27	25	2	2	4	1	0	0	0
		割合 (%)	100	44.3	41.0	3.3	3.3	6.6	1.6	-	-	-	
		会社又は団体の 役員	回答数	18	9	8	1	0	0	0	0	0	0
		割合 (%)	100	50.0	44.4	5.6	-	-	-	-	-	-	
		フルタイムの 被雇用者	回答数	147	85	55	1	2	1	0	2	1	0
		割合 (%)	100	57.8	37.4	0.7	1.4	0.7	-	1.4	0.7	-	
	パートタイム・ 臨時の被雇用者	回答数	85	39	36	0	2	1	0	4	3	0	
	割合 (%)	100	45.9	42.4	-	2.4	1.2	-	4.7	3.5	-		
	収入の伴う仕事は していない	回答数	722	8	599	27	17	22	5	22	15	7	
	割合 (%)	100	1.1	83.0	3.7	2.4	3.0	0.7	3.0	2.1	1.0		
	不明・無回答	回答数	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
	割合 (%)	100	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	収入の伴う仕事を している(再掲)	回答数	319	161	128	4	6	8	1	6	5	0	
	割合 (%)	100	50.5	40.1	1.3	1.9	2.5	0.3	1.9	1.6	-		
	日本	全回答	回答数	1,367	285	921	23	43	29	14	13	14	25
		割合 (%)	100	20.8	67.4	1.7	3.1	2.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.8
自営農林漁業 (家族従業者も含む)		回答数	56	23	30	0	0	1	0	0	1	1	
割合 (%)		100	41.1	53.6	-	-	1.8	-	-	1.8	1.8		
自営商工サービス業 (家族従業者も含む)		回答数	81	47	23	1	4	6	0	0	0	0	
割合 (%)		100	58.0	28.4	1.2	4.9	7.4	-	-	-	-		
会社又は団体の 役員		回答数	62	39	18	0	1	3	0	0	0	1	
割合 (%)		100	62.9	29.0	-	1.6	4.8	-	-	-	1.6		
フルタイムの 被雇用者		回答数	98	87	11	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (%)		100	88.8	11.2	-	-	-	-	-	-	-		
パートタイム・ 臨時の被雇用者	回答数	208	71	117	2	6	2	3	1	4	2		
割合 (%)	100	34.1	56.3	1.0	2.9	1.0	1.4	0.5	1.9	1.0			
収入の伴う仕事は していない	回答数	812	8	692	18	31	16	10	12	9	16		
割合 (%)	100	1.0	85.2	2.2	3.8	2.0	1.2	1.5	1.1	2.0			
不明・無回答	回答数	50	10	30	2	1	1	1	0	0	5		
割合 (%)	100	20.0	60.0	4.0	2.0	2.0	2.0	-	-	10.0			
収入の伴う仕事を している(再掲)	回答数	505	267	199	3	11	12	3	1	5	4		
割合 (%)	100	52.9	39.4	0.6	2.2	2.4	0.6	0.2	1.0	0.8			

ドイツ、日本ともに、収入を伴う仕事をしていない高齢者も「家計の支え手」である割合が一定数存在する(表5)。就業の有無にかかわらず、高齢者が独立した家計の支え手として存在することを示唆していると考えられる。

就業形態については、ドイツも日本も就業形態「フルタイムの被雇用」で働く人の数は、年齢65歳以上で大きく減じている(表2)⁴。就業形態「被雇用」で就業している場合、年金受給が就業継続へ及ぼす影響は大きいと認識されているが、本調査の結果もそれを支持しているとみることができる⁵。ドイツにおいても、年金受給者が就業によって収入を得るとき、収入額が一定以上の場合には、年金受給額が減額される。

本調査結果からは、健康状態が良好であるほど収入を伴う仕事を行っている人が多いことがわかる(表7)。また、日常生活の自立度が高いほど収入を伴う仕事を行っている人が多い(表8)。本調査の結果からは、健康状態を問うQ4の回答「健康である」と「あまり健康とはいえないが、病

⁴ 日本では男性でこの傾向が顕著に見られる。

⁵ 金銭的な要素を持つ就業意欲への影響が大きいことを示す研究は多く、年金受給だけではなく、定年後の継続雇用、再雇用での賃金も高齢者の就業意欲に影響を及ぼすと考えられる。例えば、Yamada and Higo (2011)を参照。

気ではない」が就業を行うことが比較的容易であるグループであると考えられる。「病気がちで、寝込むことがある」と「病気で、一日中寝込んでいる」の回答者は、就業が難しいグループに分類してよいであろう。

表7 健康状態と就業形態(ドイツ、日本)

				Q4 健康状態					
				全回答	健康である	あまり健康とはいえないが、病気ではない	病気がちで、寝込むことがある	病気で、一日中寝込んでいる	不明・無回答
Q15 就業形態	ドイツ	全回答	回答数	1,043	342	620	76	2	3
			割合 (%)	100	32.8	59.4	7.3	0.2	0.3
		自営農林漁業 (家族従業者も含む)	回答数	8	3	4	1	0	0
			割合 (%)	100	37.5	50.0	12.5	-	-
		自営商工サービス業 (家族従業者も含む)	回答数	61	35	25	0	1	0
			割合 (%)	100	57.4	41.0	-	1.6	-
		会社又は団体の役員	回答数	18	10	7	1	0	0
			割合 (%)	100	55.6	38.9	5.6	-	-
		フルタイムの被雇用者	回答数	147	69	67	10	0	1
			割合 (%)	100	46.9	45.6	6.8	-	0.7
		パートタイム・臨時の被雇用者	回答数	85	37	44	4	0	0
			割合 (%)	100	43.5	51.8	4.7	-	-
		収入の伴う仕事はしていない	回答数	722	187	472	60	1	2
			割合 (%)	100	25.9	65.4	8.3	0.1	0.3
不明・無回答	回答数	2	1	1	0	0	0		
	割合 (%)	100	50.0	50.0	-	-	-		
収入の伴う仕事をしている(再掲)	回答数	319	154	147	16	1	1		
	割合 (%)	100	48.3	46.1	5.0	0.3	0.3		

				Q4 健康状態					
				全回答	健康である	あまり健康とはいえないが、病気ではない	病気がちで、寝込むことがある	病気で、一日中寝込んでいる	不明・無回答
Q15 就業形態	日本	全回答	回答数	1,367	695	559	68	12	33
			割合 (%)	100	50.8	40.9	5.0	0.9	2.4
		自営農林漁業 (家族従業者も含む)	回答数	56	28	26	1	0	1
			割合 (%)	100	50.0	46.4	1.8	-	1.8
		自営商工サービス業 (家族従業者も含む)	回答数	81	43	34	3	0	1
			割合 (%)	100	53.1	42.0	3.7	-	1.2
		会社又は団体の役員	回答数	62	32	24	4	1	1
			割合 (%)	100	51.6	38.7	6.5	1.6	1.6
		フルタイムの被雇用者	回答数	98	64	30	0	0	4
			割合 (%)	100	65.3	30.6	-	-	4.1
		パートタイム・臨時の被雇用者	回答数	208	135	64	4	0	5
			割合 (%)	100	64.9	30.8	1.9	-	2.4
		収入の伴う仕事はしていない	回答数	812	368	361	54	10	19
			割合 (%)	100	45.3	44.5	6.7	1.2	2.3
不明・無回答	回答数	50	25	20	2	1	2		
	割合 (%)	100	50.0	40.0	4.0	2.0	4.0		
収入の伴う仕事をしている(再掲)	回答数	505	302	178	12	1	12		
	割合 (%)	100	59.8	35.2	2.4	0.2	2.4		

表8 日常生活の自立度と就業形態(ドイツ、日本)

		Q5 日常生活を送る上での介助や介護の必要性							
		全回答	まったく不自由なく過ごせる	少し不自由だが何とか自分で行ける	不自由で、一部ほかの人の世話や介護を受けている	不自由で、全面的にほかの人の世話や介護を受けている	不明・無回答		
Q15 就業形態	ドイツ	全回答	回答数	1,043	769	181	78	10	5
			割合 (%)	100	73.7	17.4	7.5	1.0	0.5
		自営農林漁業 (家族従業者も含む)	回答数	8	4	3	1	0	0
			割合 (%)	100	50.0	37.5	12.5	-	-
		自営商工サービス業 (家族従業者も含む)	回答数	61	53	6	2	0	0
			割合 (%)	100	86.9	9.8	3.3	-	-
		会社又は団体の役員	回答数	18	16	2	0	0	0
			割合 (%)	100	88.9	11.1	-	-	-
		フルタイムの被雇用者	回答数	147	122	20	5	0	0
			割合 (%)	100	83.0	13.6	3.4	-	-
		パートタイム・臨時の被雇用者	回答数	85	75	8	2	0	0
			割合 (%)	100	88.2	9.4	2.4	-	-
		収入の伴う仕事はしていない	回答数	722	497	142	68	10	5
			割合 (%)	100	68.8	19.7	9.4	1.4	0.7
不明・無回答	回答数	2	2	0	0	0	0		
	割合 (%)	100	100.0	-	-	-	-		
収入の伴う仕事をしている(再掲)	回答数	319	270	39	10	0	0		
	割合 (%)	100	84.6	12.2	3.1	-	-		

		Q5 日常生活を送る上での介助や介護の必要性							
		全回答	まったく不自由なく過ごせる	少し不自由だが何とか自分で行ける	不自由で、一部ほかの人の世話や介護を受けている	不自由で、全面的にほかの人の世話や介護を受けている	不明・無回答		
Q15 就業形態	日本	全回答	回答数	1,367	1,019	243	61	17	27
			割合 (%)	100	74.5	17.8	4.5	1.2	2.0
		自営農林漁業 (家族従業者も含む)	回答数	56	47	7	0	0	2
			割合 (%)	100	83.9	12.5	-	-	3.6
		自営商工サービス業 (家族従業者も含む)	回答数	81	64	15	1	0	1
			割合 (%)	100	79.0	18.5	1.2	-	1.2
		会社又は団体の役員	回答数	62	52	8	1	0	1
			割合 (%)	100	83.9	12.9	1.6	-	1.6
		フルタイムの被雇用者	回答数	98	91	3	0	0	4
			割合 (%)	100	92.9	3.1	-	-	4.1
		パートタイム・臨時の被雇用者	回答数	208	188	13	2	0	5
			割合 (%)	100	90.4	6.3	1.0	-	2.4
		収入の伴う仕事はしていない	回答数	812	544	185	55	17	11
			割合 (%)	100	67.0	22.8	6.8	2.1	1.4
不明・無回答	回答数	50	33	12	2	0	3		
	割合 (%)	100	66.0	24.0	4.0	-	6.0		
収入の伴う仕事をしている(再掲)	回答数	505	442	46	4	0	13		
	割合 (%)	100	87.5	9.1	0.8	-	2.6		

社会的な活動には、健康状態や日常生活の自立度が良好であるほど、参加傾向が高くなるというイメージが一般に持たれがちであるが、本調査結果はそのイメージを支持するものである。健康状態と社会的な活動への参加の関係は、健康状態が就業に影響を与えると考えられるとともに、就業することが健康に影響を与えとも考えられる。本稿では、前者について考察する。

表7でみた健康状態と就業の関係をもう少し詳しく考察する。日本では、就業形態が「フルタイムの被雇用」、「パートタイム・臨時の被雇用」において、健康状態が「健康である」回答者数に比べて「あまり健康とはいえないが、病気ではない」回答者数が他の就業形態に比べて大きく減じて

いる。ドイツと比べても、ドイツでは「フルタイムの被雇用」および「パートタイム・臨時の被雇用」という就業形態において、健康状態が「健康である」回答者数より「あまり健康とは言えないが、病気ではない」回答者数が著しく少ないということはない。また、すべての就業形態におけるドイツの回答者数を見ても、就業形態が「フルタイムの被雇用」および「パートタイム・臨時の被雇用」の健康状態別の回答者数および割合は、他の就業形態の回答と大きく異なっておらず、同じような回答者数、回答割合を示している（表7）。

表7の結果の解釈には、本調査のQ4（健康状態を問う設問）のドイツの回答結果が、他の調査国と異なり、「あまり健康ではないが、病気ではない」が最も多く選ばれた回答であることに、留意が必要である。「健康である」より多く選択されており、日本の回答者の健康状態との比較に注意を要する。しかし、ドイツとの比較のみならず、表7の日本における「フルタイムの被雇用」および「パートタイム・臨時の被雇用」の回答は、同国の他の就業形態における回答と比較しても回答のパターンが異なる。日本における就業形態「フルタイムの被雇用」および「パートタイム・臨時の被雇用」は、「健康である」状態と「あまり健康とはいえないが、病気ではない」状態で就業者数が変わる要因を内包しているのかどうかについて、今後さらに検討することは、有意義であるだろう。

被雇用で働く就業者の健康状態や日常生活の自立度が低下しても、就業を継続できるように支援する仕組みを考えたとき、日本にとって参考になりそうな仕組みとして、ドイツのパートタイム労働と労働時間口座が考えられる。本調査結果からはドイツのパートタイム労働と労働時間口座の被雇用形態での就業への影響をはかることはできないが、これらの仕組みは、日本における「フルタイムの被雇用」「パートタイム・臨時の被雇用」の就業形態において、健康状態が「あまり健康とはいえないが、病気ではない」人たちが就業しやすくなる方策の参考となり得る。ドイツのパートタイム労働と労働時間口座を簡単に紹介する⁶。

ドイツの正社員としてのパートタイム労働も労働時間口座も、同国で1980年代から1990年代にかけて活発に行われた失業対策としての時短の議論から生まれている。（田中，2012：102）その後、ドイツの労働時間政策における議論のテーマはワーク・ライフ・バランスに移っていったが、興味深いのは、パートタイム労働も労働時間口座も、労働時間政策の議論の変化にあっても、労働時間政策のツールとして柔軟に運用され続けているということである。

・正社員としてのパートタイム労働⁷： ドイツには、「正社員としてのパートタイム労働」の働き方が被雇用での働き方の選択肢として存在する。このパートタイム労働は、正社員としての権利を保持した上で労働時間を短くする働き方であり、日本の短時間正社員に近い働き方である（田中，2013：9）。この働き方を選択することによって、正社員としての権利を維持しつつ、自身の健康状態や日常生活の自立度に応じて労働時間を調整することが可能である。

・労働時間口座： 労働時間を労働時間口座で管理し、一定期間内に労働時間の超過分と不足分を相殺する仕組みである。労働時間を調整する期間を1年以上とするような長期労働時間口座の場合、個人はそれぞれの人生のイベントに応じて、労働時間をかなり柔軟にやりくりすることが可能である。例えば、育児、家族の介護、職業上の再教育のために、労働時間口座に貯まっている余剰の労働時間を使用すれば、企業に正社員として籍を保持したまま、それらの活動にじっくり従事することができる。労働時間口座で労働時間をうまく相殺しつつ、高齢期の健康状態や日常生活の自立度などの被雇用者の条件の変化に合わせて働くことも、労働時間口座の活用方法の一つであろう。

ドイツにおいても日本においても、日常生活の自立度と就業形態の関係は、健康状態と就業形態の関係とやや異なる様相を示している（表8）。ドイツにおいても日本においても、就業している回

⁶ 正社員としてのパートタイム労働および労働時間口座の詳細については、例えば、田中(2012, 2013)を参照されたい。

⁷ 本調査のドイツ語の質問票Q15（あなたは、現在、次のような収入の伴う仕事をしていますか）では、正社員としてのパートタイム労働(ドイツ語： Teilzeitarbeit)は、選択肢「5 パートタイム・臨時の被雇用者」に含まれている。

答者には日常生活を「まったく不自由なく過ごせる」者が多い。一方で、日常生活の自立度の低下を感じる「少し不自由だが何とか自分でできる」、「不自由で、一部ほかの人の世話や介護を受けている」、「不自由で、全面的にほかの人の世話や介護を受けている」回答者で就業している人の数は、「まったく不自由なく過ごせる」回答者群に比べて非常に少なくなっている。健康状態（Q4）に対する回答と日常生活の自立度（Q5）に対する回答は、表1で見たように幅のある重なり方をしている。この点を考えると、健康状態だけで就業しやすさを第三者が客観的に判断することは、きめ細かさを欠く判断となる可能性があるといえるであろう。健康状態は「あまり健康とはいえないが、病気ではない」に該当するが、日常生活は「少し不自由だが何とか自分でできる」人にとって、就業することはハードルが高い可能性がある。また、「病気がちで、寝込むことがある」に該当する人で、日常生活を「まったく不自由なく過ごせる」場合は、就業することがそれほど苦痛を伴わない可能性がある。健康状態と日常生活の自立度の関係性は、高齢期の就業を考える上で、今後きめ細かく分析する意義があるだろう。

さらに、就業に関しては、現在の健康状態だけではなく、将来の健康状態も影響を与える要素としてとらえる意義があることを、本調査結果は示唆しているように思われる。今後も就業を続けたい（したい）かどうかを問う設問（Q18）において、今後の就業を希望しない回答者に理由を問うたQ20の結果を健康状態（Q4）との関連性で見してみる（表9）。ドイツでも日本でも、今後の就業を希望しない理由として最も多くあげられた理由は「ゆっくりとした生活がしたいから」であるが、ドイツではそれに次ぐ理由に「仕事以外にしたい事がある」をあげた人が比較的多く20.9%に上る。一方で、日本では「健康上の理由で働けないから」が2番目に多くあげられた理由である。さらに、現在の健康状況との関係性で見ると、現在の健康状態が「健康である」にも関わらず、「健康上の理由」を今後の就業を希望しない理由としてあげた人が、ドイツでも日本でも少数ながらいる（表9）。また、健康状態が「あまり健康とはいえないが、病気ではない」人たちの中で、今後の就業を希望しない理由として「健康上の理由」をあげた人たちは、ドイツでも日本でもかなり多い（表9）。現在は就業が可能であるが、（近い）将来には就業が健康上の理由で困難になると想定する高齢者が比較的多いことは、高齢期の持続的な就業を考える上で認識すべき重要な要素であると考えられる。

表9 健康状態と就業を希望しない理由(ドイツ、日本)

		Q20 収入の伴う仕事を辞めたい、あるいは仕事をしたくない主な理由									
		全回答	仕事以外にしたい事があるから	健康上の理由で働けないから	自分に適した仕事がないから	ゆっくりとした生活がしたいから	家族の介護のため働けないから	その他	不明・無回答		
Q4 健康状態	ドイツ	全回答	回答数	737	154	152	15	288	27	81	20
			割合 (%)	100	20.9	20.6	2.0	39.1	3.7	11.0	2.7
		健康である	回答数	204	58	4	4	107	7	20	4
			割合 (%)	100	28.4	2.0	2.0	52.5	3.4	9.8	2.0
		あまり健康とはいえないが、病気ではない	回答数	472	93	104	10	173	20	58	14
			割合 (%)	100	19.7	22.0	2.1	36.7	4.2	12.3	3.0
		病気がちで、寝込むことがある	回答数	59	3	42	1	8	0	3	2
	割合 (%)		100	5.1	71.2	1.7	13.6	-	5.1	3.4	
	病気で、一日中寝込んでいる	回答数	1	0	1	0	0	0	0	0	
		割合 (%)	100	-	100.0	-	-	-	-	-	
	不明・無回答	回答数	1	0	1	0	0	0	0	0	
		割合 (%)	100	-	100.0	-	-	-	-	-	
	日本	全回答	回答数	668	40	165	32	304	29	74	24
			割合 (%)	100	6.0	24.7	4.8	45.5	4.3	11.1	3.6
健康である		回答数	313	29	18	13	194	15	38	6	
		割合 (%)	100	9.3	5.8	4.2	62.0	4.8	12.1	1.9	
あまり健康とはいえないが、病気ではない		回答数	292	10	104	19	104	13	30	12	
		割合 (%)	100	3.4	35.6	6.5	35.6	4.5	10.3	4.1	
病気がちで、寝込むことがある		回答数	45	1	34	0	2	1	3	4	
	割合 (%)	100	2.2	75.6	-	4.4	2.2	6.7	8.9		
病気で、一日中寝込んでいる	回答数	8	0	5	0	1	0	1	1		
	割合 (%)	100	-	62.5	-	12.5	-	12.5	12.5		
不明・無回答	回答数	10	0	4	0	3	0	2	1		
	割合 (%)	100	-	40.0	-	30.0	-	20.0	10.0		

5. 本稿からの含意

本稿で見てきた本調査の結果から、ドイツにおいても日本においても、高齢者が自分の家計を自分で支えるようになってきていることが仮定として考えられる。この傾向は、ドイツや日本に限らず、本調査の他の対象国であるアメリカ合衆国やスウェーデン、さらにその他の多くの国でも見られる傾向であるのかもしれない。

高齢者が家計を自身で支え、公的年金だけでは家計をすべて支えるには十分ではなくなっていく傾向があるとすれば、公的年金を補足する収入を得ようと行動を起こす高齢者が増えていくことが考えられる。そのような状況で大切なのは、就業が高齢者にとって大きな苦痛を伴うようなものにならないことである。この点を考えるとき、高齢者の健康および日常生活の自立度をあわせて考慮することは大切であると考えられる。

私たち人間は、一般的に、加齢とともに健康状態や日常生活の自立度が低下していく。また、個人の健康状態や日常生活の自立度の個人差も大きくなっていく。そのような高齢期にあっても、就業が生活を豊かにすることにつながるためには、ドイツの正社員としてのパートタイム労働や労働時間口座などのような、労働における制度や仕組みを整えることが助けになるだろう。それだけではなく、技術革新と新規技術の社会への実装によって高齢者にとっての労働環境が改善されることも大切である。

近年、さまざまな条件の個人の社会参加を可能とするまちづくり（例えばスマートシティ）が論じられることも増えてきた⁸。技術分野のみならず、経済・経営分野でも、ビジネスが社会的課題の解決に資するべきであるという議論がなされるようになってきている。高齢社会は重要な社会課題

⁸ 例えば、2020年にEUと総務省は共同で、「デジタル技術を活用した高齢者のためのスマートな生活環境の構築」をテーマとする研究公募を行った。 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin04_02000092.html

の一つである。高齢社会における社会課題解決のための技術分野や経済・経営の分野での議論と社会実装への試みのなかで、高齢期の就業は、精神的満足度を含めた生活の質（QOL）が高い、サクセスフル・エイジング（柴田，2002：152）実現の一つの形としてとらえられ、検討されるべきであろう。その議論において、健康状態と日常生活の自立度は、検討要素の一つとして考慮されるべきであると考えられる。

参考文献

- 柴田博 (2002). 「サクセスフル・エイジングの条件」,『日本老年医学会雑誌』, 39(2): 152-154.
- 田中洋子 (2012). 「ドイツにおける時間政策の展開」,『日本労働研究雑誌』, 619: 102-112.
- 田中洋子 (2013). 「正社員パートという働き方—ドイツで広がる柔軟な労働時間の調整—」, 『DIO』, 287: 8-11.
- 内閣府 (2014). 『平成 26 年版高齢社会白書』.
- 内閣府 (2020). 『男女共同参画白書 令和 2 年版』.
- Deutsche Rentenversicherung (n.d.). Wann kann ich in Rente gehen?, https://www.deutsche-rentenversicherung.de/DRV/DE/Rente/Kurz-vor-der-Rente/Wann-kann-ich-in-Rente-gehen/Wann-kann-ich-in-Rente-gehen_detailseite.html. (2021 年 5 月 5 日閲覧)
- Eckert, Daniel (2020). Job trotz Rentenalter - Vier von zehn Betrieben setzen auf Senioren, Welt, 2020 年 6 月 21 日, <https://www.welt.de/wirtschaft/karriere/article209971589/Vier-von-zehn-Betrieben-beschaeftigen-Menschen-im-Rentenalter.html>. (2021 年 5 月 5 日閲覧)
- Statistisches Bundesamt (n.d.a). Sterbefälle und Lebenserwartung, https://www.destatis.de/DE/Themen/Gesellschaft-Umwelt/Bevoelkerung/Sterbefaelle-Lebenserwartung/_inhalt.html. (2021 年 5 月 5 日閲覧)
- Statistisches Bundesamt (n.d.b). Bevölkerung Ältere Menschen, <https://www.destatis.de/DE/Themen/Querschnitt/Demografischer-Wandel/Aeltere-Menschen/bevoelkerung-ab-65-j.html>. (2021 年 5 月 5 日閲覧)
- Yamada, Atsuhiko and Higo, Masa (2011). Institutional barriers to work beyond retirement in an aging Japan: Evidence from a recent employee survey, Contemporary Japan, 23(2), 157-186, DOI: <https://doi.org/10.1515/cj.2011.009>.